

2022年4月14日（木）

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

中小組合が多く回答引き出し「賃上げの流れ」を堅持 ～2022 春季生活闘争 第4回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は4月12日（火）10:00時点で、2022 春季生活闘争の第4回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した4,310組合中2,650組合が妥結済み。うち賃金改善分を獲得した組合は1,311組合・49.5%で、依然高い水準を維持している。
- 平均賃金方式で回答を引き出した2,737組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で6,257円・2.11%（昨年同時期比812円増・0.28ポイント増）、うち300人未満の中小組合1,790組合は5,094円・2.06%（同547円増・0.25ポイント増）となった。前回集計（4月5日公表）以降548組合（うち中小組合424組合）が新たに回答を引き出したが、率は水準を保っている。
賃上げ分が明確に分かる1,562組合の「賃上げ分」は1,857円・0.62%で、すべての規模区分で昨年同時期を上回った。うち中小組合879組合は1,836円・0.74%となったが、額・率とも第4回回答集計時点では賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降で最も高い。
新たに回答を引き出した組合の8割近くを中小組合が占めるが、依然「賃上げの流れ」はしっかりと引き継がれている。「人への投資」と月例賃金にこだわり、「働きの価値に見合った賃金水準」を意識して粘り強い交渉を行った成果と受け止める。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給24.72円（同2.81円増）・月給5,050円（同605円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ2.41%・2.34%となり、依然一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2022年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>

●今後の公表予定：

5月9日（月） 第5回回答集計結果（4月末）
6月3日（金） 第6回回答集計結果（5月末）

連合ホームページ掲載
連合ホームページ掲載

2022 春季生活闘争

検索



回 答 集 計

1. 賃上げ(月例賃金)

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2022回答(2022年4月14日公表)			昨 年 対 比	2021回答(2021年4月15日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	
		額	率			額	率
	2,737 組合 2,329,449 人	6,257 円	2.11 %	812 円 0.28 %	2,572 組合 2,034,729 人	5,445 円	1.83 %
300人未満 計	1,790 組合 188,913 人	5,094 円	2.06 %	547 円 0.25 %	1,717 組合 176,757 人	4,547 円	1.81 %
~99人	976 組合 42,932 人	4,525 円	1.96 %	498 円 0.25 %	968 組合 42,848 人	4,027 円	1.71 %
100~299人	814 組合 145,981 人	5,270 円	2.09 %	556 円 0.25 %	749 組合 133,909 人	4,714 円	1.84 %
300人以上 計	947 組合 2,140,536 人	6,367 円	2.11 %	833 円 0.28 %	855 組合 1,857,972 人	5,534 円	1.83 %
300~999人	561 組合 302,529 人	5,663 円	2.07 %	490 円 0.17 %	523 組合 284,964 人	5,173 円	1.90 %
1,000人~	386 組合 1,838,007 人	6,486 円	2.12 %	883 円 0.31 %	332 組合 1,573,008 人	5,603 円	1.81 %

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答(2022年4月14日公表)			賃上げ分 昨年対比	2021回答(2021年4月15日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	
		額	率			額	率
	1,562 組合 1,769,364 人	6,533 円	1.857 円	214 円 0.06 %	1,053 組合 867,335 人	6,004 円	1,643 円
300人未満 計	879 組合 113,277 人	5,941 円	1,836 円	535 円 0.21 %	638 組合 79,175 人	5,404 円	1,301 円
~99人	363 組合 18,244 人	5,552 円	1,860 円	476 円 0.17 %	282 組合 14,178 人	5,126 円	1,384 円
100~299人	516 組合 95,033 人	6,018 円	1,832 円	549 円 0.22 %	356 組合 64,997 人	5,460 円	1,283 円
300人以上 計	683 組合 1,656,087 人	6,576 円	1,859 円	182 円 0.05 %	415 組合 788,160 人	6,072 円	1,677 円
300~999人	399 組合 216,375 人	6,110 円	1,691 円	435 円 0.13 %	256 組合 138,716 人	5,702 円	1,256 円
1,000人~	284 組合 1,439,712 人	6,648 円	1,884 円	117 円 0.03 %	159 組合 649,444 人	6,166 円	1,767 円

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2022回答(2022年4月14日公表)				引上げ額/率 昨年対比	2021回答(2021年4月15日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	集計組合数 集計組合員数		引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	
								額
A方式35歳	141 組合 85,817 人	1,961 円 0.72 %	270,709 円 272,670 円	972 円 0.34 %	115 組合 62,463 人	989 円 0.38 %	259,297 円 260,286 円	
A方式30歳	158 組合 134,598 人	1,682 円 0.67 %	249,477 円 251,158 円	870 円 0.33 %	137 組合 109,062 人	812 円 0.34 %	239,503 円 240,314 円	
B方式35歳	151 組合 93,859 人	6,835 円 2.52 %	270,981 円 277,816 円	540 円 0.16 %	161 組合 98,413 人	6,295 円 2.36 %	266,845 円 273,991 円	
B方式30歳	120 組合 54,196 人	9,467 円 4.02 %	235,736 円 245,203 円	1,353 円 0.51 %	136 組合 59,661 人	8,114 円 3.51 %	231,177 円 239,159 円	
C方式35歳	23 組合 19,989 人		297,816 円 304,666 円		30 組合 72,594 人		291,593 円 294,525 円	
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円	

【注】 A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式: 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答(2022年4月14日公表)				昨年対比	2021回答(2021年4月15日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	231 組合	22.89 円	1,057.78 円		3.63 円	186 組合	19.26 円	1,041.34 円
加重平均	637,512 人	24.72 円	1,049.97 円		2.81 円	534,793 人	21.91 円	1,048.59 円
月給	2022回答(2022年4月14日公表)				昨年対比	2021回答(2021年4月15日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
単純平均	56 組合	4,496 円	2.11 %		215 円	55 組合	4,281 円	2.03 %
加重平均	16,835 人	5,050 円	2.34 %		605 円	16,180 人	4,445 円	2.05 %

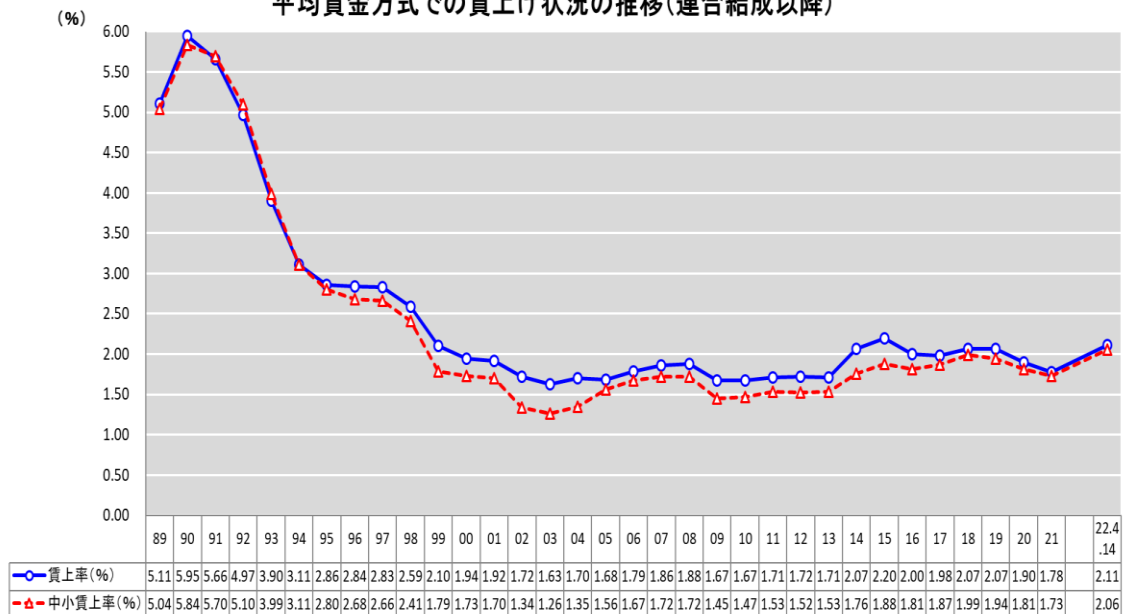
2. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2022回答(2022年4月14日公表)		2021回答(2021年4月15日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,835 組合		7,921 組合	
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)	5,622 組合	71.8 %	5,652 組合	71.4 %
うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求	4,310 組合	55.0 %	5,080 組合	64.1 %
要求検討中・要求状況不明	2,213 組合	28.2 %	2,269 組合	28.6 %
要求提出組合(月例賃金改善限定)	4,310 組合		5,080 組合	
妥結済				
ヤマ場週より前 (2022.3/11まで・2021.3/12まで)	108 組合	2.5 %	113 組合	2.2 %
先行組合回答ゾーン (2022.3/12-18・2021.3/13-19)	814 組合	18.9 %	713 組合	14.0 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2022.3/19-25・2021.3/20-26)	751 組合	17.4 %	726 組合	14.3 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2022.3/26-31・2021.3/27-31)	656 組合	15.2 %	516 組合	10.2 %
4月中	270 組合	6.3 %	288 組合	5.7 %
確認中	51 組合	1.2 %	128 組合	2.5 %
小計	2,650 組合	61.5 %	2,484 組合	48.9 %
未妥結	1,660 組合	38.5 %	2,596 組合	51.1 %
妥結済組合(月例賃金改善限定)	2,650 組合		2,484 組合	
賃金改善分獲得	1,311 組合	49.5 %	810 組合	32.6 %
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)	392 組合	14.8 %	756 組合	30.4 %
定昇相当分確保未達成	4 組合	0.2 %	13 組合	0.5 %
確認中	943 組合	35.6 %	905 組合	36.4 %

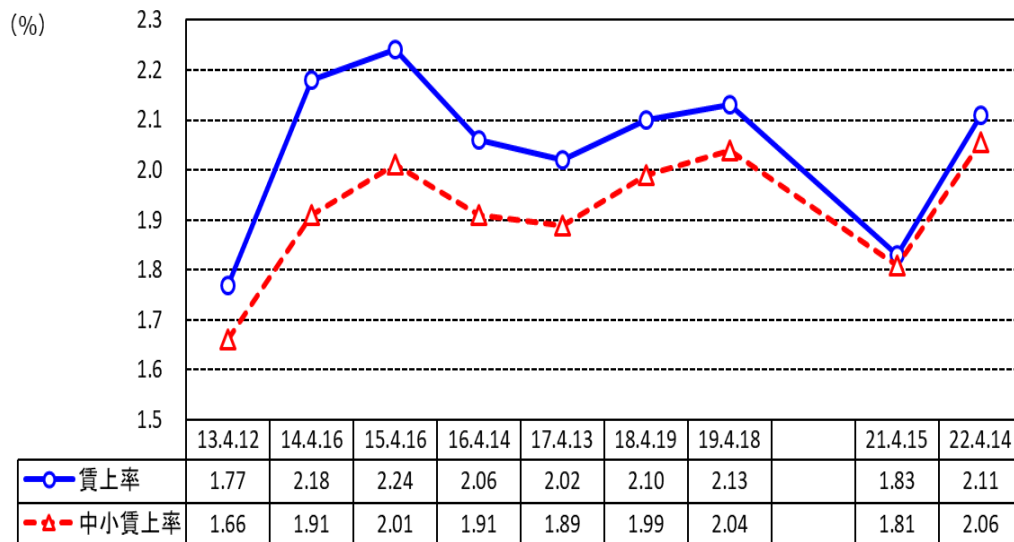


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013年以降の第4回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

※2020春季生活闘争第4回回答集計は実施せず

